

こがねい

# 市議会だより

発行／小金井市議会 編集／議会報編集委員会  
 〒 184-8504 小金井市本町六丁目 6 番 3 号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225  
 小金井市ホームページアドレス http://www.city.koganei.tokyo.jp/

平成15年  
 第4回定例会  
 第196号  
 平成16年(2004年)  
 2月3日発行



1/6 「子ども家庭支援センター」オープン (開所式で楽しく遊ぶ親子)

再任用及び職員給与引下げの

## 補正予算可決

### 本定例会の概要

平成15年第4回定例会(森戸洋子議長は11月28日に閉会し、12月18日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

#### 補正予算

一般会計補正予算の主な質疑の内容についてです。  
 再任用制度については、再任用に係る予算の部分を削除した修正案が提出されましたが、これを否決をし、職員給与を0・8%引下げを含む補正予算を可決しました。

#### 中央線踏切問題で

中央線踏切改善対策を関係機関に求めるため、12月4日の本会議に意見書を提出しました。  
 意見書の可決を受け、12月10日に直接東京都に持参しました。また、同趣旨の要望書を同日、JR東日本に直接提出しました。

#### 平成14年度の決算

平成15年11月10日から13日までの4日間、平成14年度決算を審査する決算特別委員会を開催しました。  
 一般会計では武蔵小金井駅南口再開発事業関係、男女共同参画の施策関係、環境問題、教育問題について主に質疑がありました。11月28日の本会議では、一般会計を含むすべての会計を認定しました。

#### 職員の給与に関する

人事院勧告等に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与改定が実施されることに伴い、職員の給与等を修正する必要があるため、市長が提案したものです。  
 今回の改正内容は、給与を0・8%引き下げることで調整手当を段階的に10%から11%にすることです。扶養手当も引き下げられました。  
 原案のとおり可決しました。

#### 特別職の給与に関する

職員の期末勤勉手当の支給率を4・4月としたところですが、これを受けて、市長以下の理事者の支給率も4・4月とする提案です。合わせて平成10年度から支給停止していた職務加算を復活し、支給率を20%から3割減額して、14%とする提案もありました。  
 11月28日の本会議では、議員から職務加算を削除する修正案が提出されましたが、これを否決し、原案のとおり可決しました。

#### 小金井市議会の議員の報酬及び費用

本条例については、議員から内容の異なる2件の条例が提案されました。一件は、平成15年12月期から復活する職務加算を廃止し、3月に支給する期末手当を0・45月から0・2月に改めるものと、もう一件は、東京都人事委員会勧告の年間支給率である4・4月に比べ0・215月を減額し、職務加算率を20%から14%に減じ、3月に支給する期末手当については、0・2月に改めるものです。  
 11月28日の本会議では、前者の議員案を否決し、後者を可決しました。

### 平成15年第4回 定例会日誌

28日(11月)	本会議(議案審議及び採決)
2日(12月)	本会議(議案審議)
3日	本会議(一般質問)
4日	本会議(一般質問、議員提出議案の審議及び採決、議案・陳情の委員会付託)
8日	厚生文教委員会
9日	駅周辺整備調査特別委員会
10日	建設環境委員会
11日	総務企画委員会
12日	予算特別委員会
15日	駅周辺整備調査特別委員会
16日	行政改革調査特別委員会
16日	議会運営委員会
18日	建設環境委員会 駅周辺整備調査特別委員会 本会議(議案審議及び採決、委員付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決、陳情の委員会付託)

#### 2/29 日曜議会を初開催

日時 2月29日(日)午前10時から  
 場所 市役所本庁舎4階の議場(8ページの地図参照)  
 内容 市長の施政方針に対する代表質問  
**この機会に、ぜひ傍聴を!!**

この議会報は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。 ※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。  
 この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を使用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

# 審議した主な議案

## 平成15年度一般会計補正予算(第5回)

平成15年度一般会計補正予算(第5回)は、12月1日の本会議で予算特別委員会に付託し、11日の委員会で審査しました。

本補正は、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5千507万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31億6千436万4千円とするものです。

主な質疑の内容は、武蔵小金井駅南口再開発事業関係、再任用制度及び緊急地域雇用

創出事業についてでした。中でも、再任用制度については、第2次行財政改革の一環として位置づけ、この制度と民間活力等を活用しながら人件費抑制をさらに進めていくとの説明がありました。

議員からは、再任用制度について、担当業務、業務運営上の対応及び職務権限等の質疑がありました。市の説明として、再任用職員は、正規職員と全く同じで、職務権限についても正規職員と同様との答弁がありました。

緊急地域雇用創出事業は、公共用地境界図等管理システムについて、担当業務、業務運営上の対応及び職務権限等の質疑がありました。市の説明として、再任用職員は、正規職員と全く同じで、職務権限についても正規職員と同様との答弁がありました。

## 修正案に対する賛成討論(要旨)

### 漢人明子(市民自治)

定年退職者の雇用保障は必要だが、市職員のみ優遇の再任用制度には反対する。失業率は多く、市民の働く場としての市役所の検討も必要だ。ワークシェアを進め、市の正規職員だけでなく非常勤職員

## 賛成討論(要旨)

### 板倉真也(日本共産党)

第一に、健康診断に関する利用者増への予算が組まれ、生活保護世帯の増に対する予算が組まれていること。失業中の市民を対象とした緊急地域雇用創出事業の追加補正が組まれていること。第二は、武蔵小金井駅南口第1地区の再開発に関わる予算が削減されていること。第三は、再任用制度が実施されていないため、市民サービス現場で支障が生じているが、それを解消するために再任用の予算が計上されていること。

## 東京都・JR東日本に要望書を直接提出



緑町踏切に仮設された歩道橋



東京都での要望書提出風景(左は森戸議長)

中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査を行っている駅周辺整備調査特別委員会は、中央線高架化工事期間中に踏切を関係機関に求めることが必要であるとして、4日の本会議に『中央線高架化工事期間における安全対策を求める意見書』(内容については7面「意見書・決議の要旨」参照)を提案しました。

意見書の可決を受け、平成15年12月10日に議長、副議長、駅周辺整備調査特別委員長、同委員長、同委員3人及び議員2人の計9人で都庁にある都建設局道路建設部に直接意見書を持参し提出しました。次にJR東日本東京支店事務所に行き意見書と同趣旨の内容の要望書を提出しました。

## 平成14年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について

平成15年11月10日から13日までの4日間、平成14年度決算を審査する決算特別委員会を開催しました。

一般会計決算の平成14年度財政規模は、当初予算300億4千700万円に8回の補正予算2億353万7千円を加え、302億5千53万7千円となりました。

主な質疑の内容は、武蔵小金井駅南口再開発事業関係や男女共同参画の施策の中で発行されている「かたらい」の内容、その他環境、教育問題について活発な質疑が行われました。

「かたらい」は、市民スタッフを導入し、企画、編集、原稿執筆、取材等を行っていました。

## 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告等に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与と改定が実施されることに伴い、職員の給与等を改正する必要があるとの理由により、市長から提案がありました。

今回の改正内容の大きな項目としては、2点あります。第一点は平成15年度の給与改定です。東京都基準の0・8%引下げで改定するというものです。さらに、期末手当の3月期の支給率を0・45月から0・2月に減じるもの

です。第二点は、調整手当の支給率を10%から11%に改正するというものです。調整手当も東京都と同様に12%に引き上げる予定だが、今回は平成16

す。この広報紙は、学校等に配布されており、委員から表現については、賛否意見がありました。

環境問題では、各施設のCO削減や市役所公共施設にある自動販売機でのミニペットボトルの販売を削減してほしいなどの意見が出されました。

また、教育問題では、教育長から性教育について、性教育は生きる力を育てるという観点で大切な内容、学習指導要領に基づき、発達段階に応じて指導していくようにしたいと答弁がありました。

そして、一般会計決算は11月28日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により認定されました。各特別会計については、全会一致で認定しました。

年度から18年度にかけて11%にするという説明が担当部長からありました。

本定例会においては、総務企画委員会に付託し、審査を行いました。委員会では、支給率ではなく、実際の支給額についてや、改定率が0・8%になった理由についてなどの質疑がありました。

総務企画委員会及び本会議において、原案のとおり可決しました。

## 賛成討論(要旨)

### 露口哲治(自民党小金井)

扶養手当・調整手当等は期末勤奨手当に大きく影響する。今定例会で職務加算が復活したことを考慮すると、本条例に賛意を示すことは苦渋の選択と言わざるを得ない。経常収支比率を下げることに大き

## 反対討論(要旨)

### 井上忠男(日本共産党)

第一に議会が武蔵小金井駅南口の再開発の予算を否決しながら、他の予算から流用して執行したことは地方自治法違反。第二に市民交流センター管理運営計画を業者から見積書をとり予算額を決め、プロポーザル方式で同じ業者と契約、しかも業者は同じ時期に都市公園から同センターの設計を受注しているのは不自然。第三は、清里少年自然の家不明な委託契約と不用額を放置したことは問題だ。

## 反対討論(要旨)

### 青木ひかる(市民の党)

反対の最大の理由は、武蔵小金井駅南口再開発事業の都市計画決定のための予算と関連事業の委託が含まれていることである。もともとは2001年度の予算に含まれ、同年度中に完了しなかったため、市長は繰越明許費を提案したが、議会はこれを否決した。市長はその後、議会意思に反することを十分に理解した上で、同予算を流用により措置し執行した。議会の議決権を侵害する違法な予算執行であり、断じて承認できない。

な比重を占めている人件費については財政の改革は「縮」についてはばかりでしかない。厳しい経済情勢の中、くれぐれも市民の皆様から理解される地方公務員像を目指して、日々の業務に勤めることを前提に本議案に賛成をする。



特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例

市長から職員と同様、期末手当の支給率を年間4・4月とし、職務加算の支給率を14%とする条例の提案がありました。

第1次行財政改革大綱の達成や第2次行財政改革大綱の実施状況、ラスパイレズ指数の改善、歳出総額に占める人件費の割合の大幅改善の状況等を考慮し、今回の提案となった説明がありました。

質疑終了後、この条例に対する修正の動議が提出されました。修正案は、本市の厳しい財政状況を踏まえ、市長以下理事者の期末手当については職務加算を削除する内容でした。また、職務加算の査定については業績を正しく評価すべきで、役職の肩書きで職務加算すべきではないという理由も提案議員から述べられました。

11月28日の本会議では、採決の結果、修正案を否決し、原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

野見山修吉(市民の党)

職務加算はバブル時代に、公務員給与をかさ上げしたもので、現状を必要ない。今や職務給体系が導入され、さらに管理職手当の上限がはずされておき、職務加算がなくても、管理職への一定の処遇は行われている。市長は提案理由で「本市のおかれている厳しい財政事情を踏まえ」とし、職務加算率を20%から14%に下げるといいますが、すでに4年間凍結されており、実際は提案理由とは逆に0%から14%に引き上がるので反対する。

小金井市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

市議会議員の期末手当は、年間4・6・5月、職務加算率20%であることから、別々の議員から内容の異なる2件の一部改正条例が提案されました。

一方の提案は、職務加算を廃止し、3月に支給する期末手当を0・2か月に減額する内容でした。

もう一方の提案は、期末手当を東京都人事委員会勧告の年間支給率である4・4月に比べ、0・215月を減額し、12月期支給率を1・935月とするもので、職務加算については、市長や部長職と同率の14%とする内容でした。また、3月に支給する期末手当については、前者と同様に0・2月に改めるものです。11月28日の本会議では、それぞれの議員案を採決し、後者の内容の一部改正条例を可決しました。

収入役の選任について及び固定資産評価員の選任について

任期満了に伴い、元企画財政部長池田隆氏を収入役に選任することに同意しました。



収入役 池田 隆 氏

また、固定資産評価員に助役大久保伸親氏を選任することに同意しました。

議案の審議結果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会 決：決算特別委員会 即決：委員会付託を省略し本会議で採決

Table with columns for '付託先' (Committee), '議決結果' (Decision), and various party names (e.g., 日本共産党, 公明党, 改革連合, etc.). Rows list various bills and their outcomes.

### 一般質問

各会派の略称は次のとおりです。  
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団  
 (公明党) 小金井市議会公明党  
 (改革連合) 改革連合  
 (革21) 改革21  
 (進歩ネット) 小金井生活ネット  
 (民主党) 民主党  
 (市民の党) 市民の党  
 (市民自治) 市民自治がねい  
 (湯環環境) 湯環環境クラブ  
 (市民ウエブ) 市民ウエブ  
 ※原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員作成しております。

### 自主防災組織について問う



露口哲治(自民党小金井) 阪神・淡路大震災では、隣近所の協力が救助活動や初期消火に大きく貢献した。小金井市においてもすでに自主防災組織は20団体あるが、加入所帯割合はまだ約25%しかない。(ア)自主防災組織への協力、防災訓練等に老若男女、多くの市民が参加し自主防災

では防災活動の実施経費や消火器・ヘルメットなどの購入に補助金を出している。8月には運営協議会を開き防災訓練について話し合い、各自自主防災組織間の情報交換もしている。(イ)自主的に設置した倉庫を含めて16団体が倉庫を保持している。倉庫の設置場所に困っている場合は調整をして広場等の斡旋をしている。その他、前原町三丁目国土地の一部を開放して前原小通学路の安全・利便性を要請。

### 第二次行財政改革の取組について問う



伊藤隆文(自民党小金井) 近隣市より遅れている駅周辺の街づくりに行財政健全化が必要。第一次行革で約28億円、うち人件費は約40%の財政効果に寄与。人件費比率最高時は革新市長時代昭和51年度で45・2%職員数千人。その後保守系市長は職員を削減し、給与制度や市の組織を

可決されない。再任用で約5億円の財源捻出を予定。多摩26市の実施状況と職員配置上の問題点は、市長(ア)行財政改革は緒に

### 市長の方針でリース庁舎を脱却できるのか



青木ひかる(市民の党) リース庁舎の契約更新について、市は三菱信託銀行と平成16年1月1日から平成20年12月31日までの5年間賃貸することでご同意した。(ア)市の方針は平成20年度年度末までに再開発第2地区に新庁舎を建設するというものであった。5年3か月でなく5年間延長

では、市の方針と整合していないのではないかと。(イ)契約書に再延長の条項を入れるのか。その場合、何年間更新という再延長期間を入れるのか。市長(ア)20年の12月までに新庁舎ができれば移れるし、20年度末までということになれば信託銀行と話し合いをする。更新の可能性を残して

いる契約なので心配ない。総務部長(イ)南口再開発の第2地区へ庁舎を取得する方針だが、実際確実に何年と、まだのつきりしないので、期間的なものは入れないというふうに考えている。(エ)更新後再延長期間の限定なしなので、期間なしの契約と同じではないのか。総務部長(ア)2地区に庁舎をつくるのが市の方針なので、2地区に庁舎ができれば第二庁舎は返還する。



小金井市役所第二庁舎

### 市立運動施設の利用拡大を考える



稲垣庸子(市民ウエブ) 市の運動施設の利用者数は伸び悩んでおり、サービス向上を図るべきだ。マシンを使用して高齢者の運動機能を著しく向上させるパワーリハビリが注目されている。また、軽喫茶くりやまたは自販機を含む光熱費、修繕費すべて市の負担で障害者団体が運営して

除いた支出が50万円、収入が約13万円、フル稼働した場合の収入は約22万円。(イ)指摘をふまえて今後努力する。環境部長(ア)栗山健康センターの場合、支出が1日平均32万円の収入が6万円。(イ)指摘をふまえて今後努力する。(ウ)当初から軽喫茶くりやま運営委員会に使用を許可している。市に歳入はない。介護福祉課長(エ)現在、介護予防教室をやっている。マニツマンのパワーリハビリは現状では無理。

### 東京都に近づき、退職直前の名誉昇給廃止を

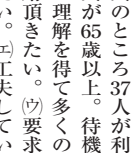


野見山修吉(市民の党) 東京都は今年度から退職直前の名誉昇給を廃止する。市民的批判がある制度なのに、小金井市はなぜ今年度から廃止しないのか。総務部長(ア)退職金の整理すべき課題が多いので、まとめ来年度から提案したい。(エ)埼玉県志木市ではボラン

ティア市民が作る志木市市民委員会が市役所の業務を細部にわたり見直し、職員の半減と市民の有償ボランティアの行政パートナーを導入する行政改革が目ざされている。(ア)市役所事業の見直しを市民参加で行わないか。(イ)小金井市の状況にあった行政パートナー制度を導入せよ。

行政管理課長(ア)意見として聞く。(イ)志木市等の今後の成果を見て、研究する。(エ)ケアマネージャーの負担を減らすために、在宅介護支援センターの仕事と分業できないか。(イ)来年度から配食サービスが変わるが、食の自立を機械的に当てはめて配食を打ち切ることがないようすべきではないか。介護福祉課長(ア)方向性として仕事を分けられるようにしたい。(イ)機械的でなく総合的な自立の観点から対応する。

### 障害者支援費制度をより良くするために



関根優司(日本共産党) (ア)利用者の自己負担増は。支援費制度の矛盾の関係を65歳になってからと本人同意無しに施設利用から追い出すな。(ウ)公務員住宅建て替え時に要求する在宅介護支援センターに障害者のリハビリ施設を入れよ。(エ)病院から退院してくる新たな障害

者への対応を。(オ)緊急一時保護のベツト不足と都の補助金削減の対応を。(カ)国のホームヘルプ予算の大幅な不足の対応を。(キ)通所訓練事業の補助金削減の動き。福祉保健部長(ア)施設入所の方、デイサービス利用者など負担増になっている。(イ)障害者福祉センターの機能訓練

は定員20人のところ37人が利用。内19人が65歳以上。待機者は5人。理解を得て多くの方にご利用頂きたい。(ウ)要求していききたい。(エ)工夫していく。(オ)新たな確保は困難。都の補助金は確保していききたい。(カ)補助金がないと市財源の対応ができない。国に対して努力していく。(キ)福祉主管部長会で「受け入れられない」と対応している。その他市内西北地域の諸課題について質問しました。



建て替え後の公務員住宅に障害者リハビリ施設を





1月6日に開所した子ども家庭支援センター

**高木真人(改革21)**  
子どもが加害者になる悲惨な事件が後を絶たず、一連の事件の原因は「子ども自身の問題」と言うよりは親の責任が重大だ」と多くの専門家は指摘しています。文部科学省も大切なのは家庭の教育力であり、至急取り組むべき課題であると考え、本年度約14億円

### 「親学講座」を子ども家庭支援センターで



子どもが加害者になる悲惨な事件が後を絶たず、一連の事件の原因は「子ども自身の問題」と言うよりは親の責任が重大だ」と多くの専門家は指摘しています。文部科学省も大切なのは家庭の教育力であり、至急取り組むべき課題であると考え、本年度約14億円

の子算措置をしました。「親学講座」は全世界で500万人を超える受講者を有するアメリカから来た体験型プログラムです。受講対象者は未就園児から高校生の子どもを持つ親まで幅広く、今年度PTAが開講した「思春期の子どもを持つ親の講座」のフォローアップ研修としても有効

です。また、子育て家庭支援センターの役割は児童虐待防止が大きな仕事であることも設置要綱から明らかです。このような虐待防止の効果も期待される講座をぜひ早い時期に開講するようにお願いしたいかががです。

**五十嵐京子(改革連合)**  
3月に市内北東地域から始まったCoCoバスは利用も多く大変好評である。「コミュニティバス等導入検討調査概要報告書」によると、南側地域の交通不便地域は市場にある。採算面から利用を促進するルートを考えて、近隣市との連携を検討しないか。

### 南側地域のCoCoバスの運行に向けて



(イ)費用と効果という側面から新たなサービス開始の際には従来の行政サービスをいったん見直すべき。栗山公園健康運動センターなどへのバスはどうするか。(ウ)バス停設置の市民要望の一番は武蔵小金井駅南口であるが、広場がでけないと駅前には持って来れない。どこになるか。

市長 (ア)近隣4市の行政連絡会で相互乗り入れを協力しようとはしている。防災交通課長 (ア)既に国分寺市から要請もあり、今後も近隣市と情報交換しながら対応を検討したい。(ウ)現在の南口はスペース的に難しく、公会堂の方が、もう少し駅に近くできるか検討している。



利用者に好評な市内北東地域のCoCoバス

**和茂茂雄(公明党)**  
バイオマス利活用フロンティア推進事業の現状と今後の展開について問う。環境部長 国 都の補助金を得て、生ごみを乾燥、肥料化し、最終的に農業者で使用してもらい、生産物は地元の方に消費してもらおう。緑中学校に乾燥機を設置し肥料化を

### バイオマス利活用推進事業について



始めた。来年度は保育園で、17年度以降はモデル地区を設けて一般家庭も対象とする。取構造の傾向をどう見るか。(イ)再開発区域への企業誘致についての考え方を問う。企画財政部長 (ア)個人市民税の納税額は全国67市中、第7位だが、法人市民税・固定

資産税共に多摩26市中、第22位にとどまっている。安定した財政基盤確立のために、駅周辺のまちづくりを進め、個人市民税に偏りすぎた税収構造の改善が必要だ。街づくり担当部長 (イ)費用に対する便益は通常の再開発では1.5だが、こは3を超える便益がある。便益性の向上を更に進めることで、企業誘致の可能性が出てくる。情報ネットワークの基盤整備など一定の容量を確保したい。



子どもがより安心して過ごせる場所に

### 市立保育園・児童保育所の施設整備を



板倉真也(日本共産党)  
①(ア)建物修繕、備品、消耗品の予算措置の基本的考えは。(イ)耐震診断、耐震補強工事の年次計画、スケジュールを確立せよ。福祉保健部次長 (ア)建物の維持管理、備品等の修繕は、緊急性のあるものは補修している。大規模な工事を伴うも

の、買い換えが必要な備品等については、緊急性、安全性等を勘案し、新年度の予算要求をしている。消耗品等の需用費等も各園からの要望等の確に把握して、効果的に運用している。(イ)必要度は非常に高いものと認識している。施設の建て替え、改修工事を見据えながら、後期の基本計

画にどのように組み入れられるか、関係課と調整していきたい。企画財政部長 (イ)後期の基本計画策定作業が来年度から入る。優先度等を考慮して事業計画の中に盛り込んでいく。②市民生活及び市財政に影響を与える。都の第二次財政再建推進プランへの考えは。市長 市町村と十分協議が整うことを前提として、一方的に都が押し進めるのではなく、我々の意見も聞いてほしい、意見も言っていきたい。

### 「ホカ1メイ」でなく、名前で郵便をください



若竹綾子(湧通環境く)  
①固定資産税の納税通知の宛名は、1名まではフルネームで2名目からはみな「ホカ1メイ」と印刷する。マンションや戸建を夫婦で共有する約9千世帯の多くは女性に對し非常に失礼だし、納税意欲に影響しかねない。改善を。市民部次長 共有者名義の宛名2名まで載せるよう改める。(※実施は05年度)

②2歳くらいの幼児の頭が通り抜けてしまう橋の欄干があるので安全対策を。都市建設部長 大城堀橋(前原小そば)の欄干は柵の隙間が16センチと広いが、何らかの対策をしていく。③保育施設を避難エリアに

抱える避難所の防災倉庫には、ミルク、紙おむつ等の準備を手厚くする必要があるのでないか。防災交通課長 各園との協力や、防災備蓄計画変更を含め、研究・検討したい。④小学校の巡回スクールカウンセラー事業において、プライバシーの確保を図るためカウンセラーに直通電話の設置を。教育部長 ご要望に沿うよう設置する。

### 電動生ごみ処理機の大幅な普及でごみ減量を



**漢人明子(市民自治)**  
最近「ごみゼロ宣言」した徳島県上勝町は全世界で生ごみ処理機を設置、生ごみはすずみ排出ゼロを実現している。上勝町の電動処理機からは①10年の実績があり機械の故障がない②メーカーと市のメンテナンスにより全稼稼働③メーカーとの大口契約による

値引き、が参考になる。わたし自身の電動処理機モニター5年半の経験からも、生ごみ減量には電動処理機が有効だ。(ア)市民の生ごみ排出量。そのごみ処理経費。(ウ)電動処理機を使用する市民の負担費用。(エ)電動処理機の本格的導入が必要ではないか。(オ)現1万円の購入補助金の計画的

アップを。(カ)すでに購入補助した市民へのアンケートを。ごみ対策課長 (ア)1人1日約150グラム。(イ)2.18人の平均世帯で年4千600円。(ウ)推進予定。(カ)実施する。環境部長 (ウ)A社製として購入に6万4千500円、電気代と脱臭剤で年8千600円。(エ)電動処理機の有効性は明らか。市長 (カ)アンケート結果を見て考える。■二枚橋の更新にも影響するため早急な対応を求めました。





これからも都市農業を大切にしていきたい

渡辺大三(民主党)  
 ①私は、近くの農地の直売所で野菜を買っている。どこに行けばどういいう直売所があるか市民にもっと知らせるべきだ。小金井には農業マップがあるが、農家の住所地が地図に表示されるため、直売所には行き着かない例がある。直売所の位置、生産物、セー

### 都市農業と市民との接点づくりを



ルスポイントなどを示した冊子を作れないか。また、その内容を市のHPに載せられないか。  
 ②経済課長 次回の機会には、先進的なものをぜひ参考にしたい。HP掲載については、ご提案を踏まえて検討したい。  
 ③緑「視」率向上のために、農業団体と連携し、外壁緑化

ヤガーデンニングのコンテストを行わないか。都市農業の新たな顧客開拓にもつながる。  
 ④経済課長 農家から植木が売れず困る、と聞いている。農業団体と相談しながらやってみよう。  
 ⑤その他、⑥志木市の例から見て、職員再任用を導入しなくてはならないか、⑦市民交流センターの管理運営の経費は公会堂用地では騒音があると言いが、高架化しても同様か、などについて質問しました。

### 外国人児童・生徒の日本語教育充実



齋藤康夫(民主党)  
 在日外国人の公立学校の受け入れは、国際条約で日本人と同様の扱いをすることにしている。①来日外国人に対するパンフレットを受け入れる学校のためのマニュアルが必要ではないか。  
 ②指導室長 現在は、東京都英語版パンフレットを使用

している。ホームページに受け入れ体制について載せたい。③日本語教育の予算をもっと増やすことはできないか。  
 ④教育長 (ア)本市には日本語教育を頼んでいる人材が多いので、必要に応じて力を借りたい。  
 ⑤市長 (イ)一般財源の中で、どういいう措置ができるか、予算編成に当たって考えたい。  
 ⑥その他に「FC東京学芸大・小金井市共同地域スポーツ支援策」について質問しました。

### 障害者等が使いやすいトイレの整備を



藤村 忍(生活者ネット)  
 障害をもつ方などが外出するとき、トイレに対する不安は大変大きい。市内在住で車いすを利用されている方が市内施設の公共トイレ(車いす対応、多目的トイレ等)の調査を行った。この調査結果によると、便座が低すぎる、トイレ入り口の自動引き戸が重

い、便座の手すりのつけ方が利用者に配慮されていない等、改善が必要なトイレが市内公共施設に多く見られる。市の施設のトイレを総点検し、利用者の声を幅広く聞いたり、専門家からのアドバイスを取り入れながら、改修・整備計画を立て、全庁的に取り組んでいくべきである。



障害のある方のために、公共トイレの充実を

小山美香(生活者ネット)  
 小金井市は、人体や環境への影響を考え、市役所や公共施設では合成洗剤を使わずに石けんを使用している。また、除草剤を使わない事を実行しているが、口頭で引き継ぎされている状況から徹底されていない。①石けんは、一括購入の他、必要に応じて買われ

るが、認識がないために洗剤が使われていることがある。②どう考えているか。③都の化学物質ガイドラインにより、公共施設の床ワックス等にも配慮が必要である。清掃委託の仕様書に石けんの使用を早急に盛り込む必要があるのではないか。④乳幼児健診で、なぜ石けんなのかを周知でき

### 公共施設での石けん使用の方針の徹底を



ないか。⑤除草剤散布の特に多い駐車場等の管理者に、使わないよう協力を求めないか。  
 ⑥環境部長 (ア)不徹底が原因であり、文書等を通じて庁内に徹底する。(イ)環境部から呼びかけて、清掃等への配慮や仕様書の変更も要請していきたい。(ウ)個々の協力要請は難しいが、環境行動指針を作成する際に徹底していきたい。  
 ⑦健康課長 (ウ)周知文や周知方法を関係課と協議していく。  
 ⑧その他に、「ごみの発生抑制を進めるために」を質問した



子どもたちの学びの環境を整えたい

### 学校運営連絡会の充実で、学びの環境整備を



小尾武人(公明党)  
 保護者や地域住民と協力して開かれた学校づくりを推進している学校運営連絡会の(ア)この3年間の成果と課題は。(イ)連絡会の後の処理手続は。(ウ)学校を良く知ってもらうために委員の任期を延ばす、発言しやすい雰囲気をつくる、現場の教職員の生の声を聞く、

連絡会の回数を増やすなど充実強化の工夫はできないか。  
 ②教育長 (ア)成果は(イ)学校の方針を伝えたり外部の人から意見を聞いたりすることにより学校が地域に開かれてきた。(ウ)教職員の意識改革が進み、保護者地域の声を受け止め生かされるようになった。(3)保護者地域との協力体制や連携

が密になってきている。課題は、(1)形式的側面がある。協議の深まり内容の充実が必要。(2)委員による学校評価の難しさがある。(イ)報告書が作成され教育委員会とその学校の教職員に伝えられる。(ウ)指摘のように開催時期、開催方法、開催回数等さらに工夫したい。学校も積極的に情報提供し、連絡会を充実させ、子ども達の学びの環境を整えたい。  
 ③その他、衆議院選挙投票所の改善を要望。新しい時代の市職員像について問題提起。

### 大型開発の市政から市民生活を応援する市政



井上忠男(日本共産党)  
 長引く不況で、市民の所得は減少し、生活保護と水道の給水停止世帯が増えている。失業で社会保険から国民健康保険に加入者が急増し、滞納額は増えている。市税も減り、国の影響で地方交付税から臨時財政対策債など、赤字債の累積額は117億円になって

いる。市財政の現状から、共産党は公会堂を現在地で建て替え、駅前広場を整備して、庁舎は買収済みのジャノメ跡地に建設し、中央線の高架化事業の94億円の負担金を払うことが一杯で、大型開発事業を見直し(ア)市民生活を守ることが大事だ。(イ)2007年の単年

度で66億1千万円で、市民交流センターを買い取る計画は困難ではないか。(ウ)市民交流センターの基本設計に対する関係者からの反対意見をどうするのか。  
 ②市長 (ア)市民サービスを低下させないことが責務だ。(ウ)設計は市が判断する。  
 ③企画財政部長 (イ)市の資産と基金と国の補助金と市債を35億5千万円発行する。  
 ④その他に市役所の日曜日の開庁と図書館の開館時間の延長を提案・質問しました。

意見書・決議の要旨

<p>学校事務職員・栄養職員を含む教職員の給与費半額国庫負担などの義務教育費負担制度の堅持を求める意見書</p> <p>①学校事務職員・栄養職員の給与費半額負担を適用除外することなく、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。②国庫負担の対象外となった教材費、旅費、恩給費、共済追加費用、共済費(年金積立金)及び公費災害補償基金を国庫負担に復元すること。ほか1項目。</p> <p>中央競馬化工事期間における安全対策を求める意見書</p> <p>①本町、小金井街道沿道についても歩道部分の拡幅をすること。②踏切遮断時間短縮のための改善策を早急に講じること。③東小金井駅の駅舎の南北通過用エレベーターが稼動するまで、階段に自転車用スロープをつけること。④来年秋予定の仮下り線切り換え工事までの工期をできるだけ短縮すること。ほか1項目。</p> <p>新たな雇用を創出するための起業・創業環境の早急な整備を求める意見書</p> <p>①効果的な規制改革を行い、新たな雇用を創出すること。②資源循環型社会を推進し、雇用の創出を図ること。③外国人観光客の増加など観光産業を振興し、雇用の創出を図ること。④金融機関などによる新たな起業・創業への資金調達の支援策の一層の拡充を図ること。ほか6項目。</p> <p>生活保護費の国庫負担削減に反対する意見書</p> <p>長引く不況の中で、生活困窮から生活保護受給者が急増し、これによる生活保護費増大が自治体にとっても大きな負担となっている。財源の国庫負担割合の引下げが行われれば、自治体の負担はさらに重なるものとなる。したがって、政府に対し、生活保護費の国庫負担割合引下げの方針を撤回することを求める。ほか1項目。</p> <p>イラクへの自衛隊派兵を中止し、国連中心の復興を求める意見書</p> <p>自衛隊の派兵計画をきっぱりと断念し、真にイラク国民の立場を踏まえ、主権の回復と国連を中心とした枠組みによる人道復興支援のため真摯な努力を求めるものである。</p> <p>青年の雇用確保政策を強化・拡充することを求める意見書</p> <p>①大企業に青年の雇用確保を働きかけ、深刻な人手不足の現場で青年が働けるよう対策を強めること。②青年の失業者やフリーターのために、生活補償つき職業訓練、奨学金の返還免除を実現すること。③会社が正社員を募集するときは、その会社で働いている派遣労働者やアルバイトから優先的に採用する制度を整えること。ほか1項目。</p> <p>誰もが安心して加入し続けることができる年金制度への確立を求める意見書</p> <p>巨額の累積損失をつくっている積立金の株式への投資を止め、積立金を年金の支払いに活用し、また、道路特定財源を一般財源化して、来年から法律と併せて基礎年金部分への国庫負担を2分の1に引き上げるなど、年金制度を守り充ちさせるよう要望する。</p>	<p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 内閣総理・財務・総務・文部科学大臣</p> <p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 東京都知事</p> <p>採決結果 原案可決 全員賛成</p> <p>採決結果 原案可決 経済産業大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 全員賛成</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p>	<p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p>
---	---	---	---	---	---	---	---

<p>日本米地協定の抜本改正を求める意見書</p> <p>米軍基地がもたらす諸問題から、住民の生命・財産や人権を守る立場に立ち、「日本米地協定の運用改善」ではなく、地位協定の全条項にわたる見直しを行い、抜本的な改正を早急に行うことを強く要望する。</p> <p>凍結精子児の認知問題等体外受精に関する法整備を求める意見書</p> <p>①父親死亡後の凍結精子児の認知に必要な法整備をすること。②AID児の父親を知る権利を保障するため、必要な法整備をすること。③AID児の心のケア体制を整えること。</p> <p>日本人拉致問題の抜本的解決に向け政府に北朝鮮への経済制裁措置を求める意見書</p> <p>拉致被害の当事国として、拉致問題の抜本的解決に向け断固たる信念を持ち、さらに具体的な行動として国際社会と協調しながら北朝鮮政府に対し経済制裁措置を発動することを強く要望する。</p> <p>国民年金制度に関する意見書</p> <p>①年代、収入にかかわらず、同一の保険料を見直すこと。②特約納め忘れの滞り期間を5年間まで延長すること。③外国人無年金者問題に適切な対応をすること。</p> <p>調布飛行場の管制官存置を求める意見書</p> <p>管制官の代わりに通信官というような職を置いて、管制業務に当たらせるといった話もあるが、航空機に指示を出す権限を与えられているのは管制官だけであり、通信官で補えるものでは到底ない。したがって、政府に対し、調布飛行場の管制官存置を強く要望する。</p> <p>調布飛行場の管制官存置を求める意見書</p> <p>管制官の代わりに通信官というような職を置いて、管制業務に当たらせるといった話もあるが、航空機に指示を出す権限を与えられているのは管制官だけであり、通信官で補えるものでは到底ない。したがって、東京都に対し、調布飛行場の管制官存置の場で国と交渉するよう強く要望する。</p> <p>職員給与と手当・退職金等を総合的に見直す決議</p> <p>①市長は財政状況を勘案し、来年度の職員待遇を決定する際には、退職前特別昇給の廃止、退職金支給率の引下げを含め、総合的に判断すること。②見直しするに当たり、市民に理解を得られるものにする。</p> <p>(仮称)市民交流センター取得に関する覚書の締結中止と新たなまちづくり計画の立案を求める決議</p> <p>①都市基盤整備公団との「武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業に係る公益施設取得に関する覚書」締結を中止すること。②現在の再開発計画を根本から見直し、新たなまちづくり計画を早急に立案すること。</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成21 日本共産党(3)、公明党(3)、改革連合(3)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>反対1 自民党小金井(1)</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・外務大臣、防衛庁長官</p> <p>採決結果 原案可決 賛成6 公明党(1)、民主党(2)、市民の党(2)、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>反対6 改革連合(1)、市民自治、市民ウェーブ</p> <p>退席11 日本共産党(3)、公明党(2)、改革連合(2)、生活者ネットワーク、自民党小金井(2)</p> <p>提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 賛成12 公明党(3)、改革連合(2)、改革21(3)、自民党小金井(2)、民主党(2)</p> <p>反対10 日本共産党(3)、生活者ネットワーク、市民の党(2)、市民自治、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>退席1 改革連合(1)</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・外務大臣、内閣官房長官</p> <p>採決結果 原案可決 賛成16 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、生活者ネットワーク、自民党小金井(1)、民主党(2)、市民自治、湧湯環境、市民の党(2)</p> <p>退席6 共産党(3)、自民党小金井(1)、市民の党(2)</p> <p>提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 内閣総理、国土交通大臣</p> <p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 東京都知事</p> <p>採決結果 原案可決 賛成17 生活者ネットワーク(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>反対3 共産党(3)</p> <p>退席3 改革連合(2)、改革21(1)</p> <p>採決結果 原案可決 賛成11 日本共産党(3)、生活者ネットワーク、市民の党(2)、市民自治、市民ウェーブ</p> <p>反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)</p> <p>退席1 湧湯環境</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成17 生活者ネットワーク(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>反対3 共産党(3)</p> <p>退席3 改革連合(2)、改革21(1)</p> <p>採決結果 原案可決 賛成11 日本共産党(3)、生活者ネットワーク、市民の党(2)、市民自治、市民ウェーブ</p> <p>反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)</p> <p>退席1 湧湯環境</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成16 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、生活者ネットワーク、自民党小金井(1)、民主党(2)、市民自治、湧湯環境、市民の党(2)</p> <p>退席6 共産党(3)、自民党小金井(1)、市民の党(2)</p> <p>提出先 内閣総理・財務・厚生労働大臣</p> <p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 内閣総理、国土交通大臣</p> <p>採決結果 原案可決 全員賛成 提出先 東京都知事</p> <p>採決結果 原案可決 賛成17 生活者ネットワーク(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>反対3 共産党(3)</p> <p>退席3 改革連合(2)、改革21(1)</p> <p>採決結果 原案可決 賛成11 日本共産党(3)、生活者ネットワーク、市民の党(2)、市民自治、市民ウェーブ</p> <p>反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)</p> <p>退席1 湧湯環境</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成17 生活者ネットワーク(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>反対3 共産党(3)</p> <p>退席3 改革連合(2)、改革21(1)</p> <p>採決結果 原案可決 賛成11 日本共産党(3)、生活者ネットワーク、市民の党(2)、市民自治、市民ウェーブ</p> <p>反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)</p> <p>退席1 湧湯環境</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成17 生活者ネットワーク(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>反対3 共産党(3)</p> <p>退席3 改革連合(2)、改革21(1)</p> <p>採決結果 原案可決 賛成11 日本共産党(3)、生活者ネットワーク、市民の党(2)、市民自治、市民ウェーブ</p> <p>反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)</p> <p>退席1 湧湯環境</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成17 生活者ネットワーク(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>反対3 共産党(3)</p> <p>退席3 改革連合(2)、改革21(1)</p> <p>採決結果 原案可決 賛成11 日本共産党(3)、生活者ネットワーク、市民の党(2)、市民自治、市民ウェーブ</p> <p>反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)</p> <p>退席1 湧湯環境</p>	<p>採決結果 原案可決 賛成17 生活者ネットワーク(2)、自民党小金井(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湯環境、市民ウェーブ</p> <p>反対3 共産党(3)</p> <p>退席3 改革連合(2)、改革21(1)</p> <p>採決結果 原案可決 賛成11 日本共産党(3)、生活者ネットワーク、市民の党(2)、市民自治、市民ウェーブ</p> <p>反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)</p> <p>退席1 湧湯環境</p>
---	--	---	---	---	---	---	---

**反対討論 (要旨)**

体外受精は副作用が多く、胎児の障害が多いためと中絶する夫婦が多いという。この現状から、過度の不妊治療は生命の軽視に通じると危惧する。実子にこだわらず「子どもは社会の子」という考えで養子として育てる方が意義がある。結婚の形態が多様化する中、子どもが無ければ本人達の選択で、できないならば、その状況で、素直に受け入れる自然体の生き方こそ、地球という大きな循環社会の中で、人類にとって最も必要なことと考える。

**賛成討論 (要旨)**

北朝鮮の日本人拉致問題は人権蹂躞、国家主権侵害であるが、今の対応では拉致された日本人は取り戻せない。日本政府は「拉致された日本人とその家族を帰さないならば経済制裁だ」という毅然とした意思で圧力をかけるべき。経済制裁とは船舶入港、貿易禁止、送金停止等であり、国連憲章に認められた主権国家の権利である。国際社会が北朝鮮の核武装化への包圍網を強化している今こそ、拉致解決への経済制裁を強く求める。

**反対討論 (要旨)**

五十嵐京子(改革連合) 本決議はまったくの事実誤認に基づいたものである。地権者の8割は再開発賛成で、多くの市民が一日も早い完成を待っている。等価交換という原則から、市民交流センターと一棟となるJRビルの床面積の変化は市には何の影響もない。南口・北口・小金井街道東側を同時に考えよというの一見民主的に聞こえるが、それこそ市財政を破綻に導くもので地元市民をはじめ、多くの市民の望みに背を向けるものであり、反対する。

**賛成討論 (要旨)**

西岡真一郎(改革連合) 北朝鮮の日本人拉致問題は人権蹂躞、国家主権侵害であるが、今の対応では拉致された日本人は取り戻せない。日本政府は「拉致された日本人とその家族を帰さないならば経済制裁だ」という毅然とした意思で圧力をかけるべき。経済制裁とは船舶入港、貿易禁止、送金停止等であり、国連憲章に認められた主権国家の権利である。国際社会が北朝鮮の核武装化への包圍網を強化している今こそ、拉致解決への経済制裁を強く求める。

**反対討論 (要旨)**

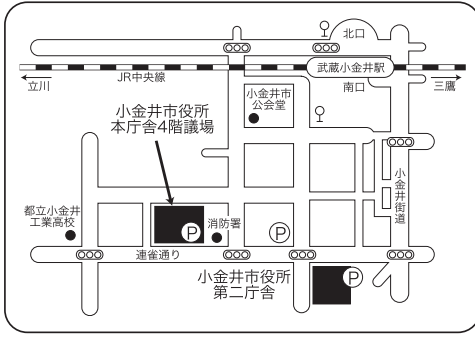
関根優司(日本共産党) 日本共産党は拉致疑惑を国会で始めて政府に認めさせるなど北朝鮮による日本人拉致問題を一貫して追及してきた。小金井市議会においても拉致された疑いのある日本人の早期救出に関する陳情や意見書の可決に積極的に賛成してきた。拉致は重大な犯罪である。しかし、日本と北朝鮮が平和的解決に向けた話し合いを行い、米・ロ・中・韓・日本・北朝鮮が朝鮮半島の核問題で話し合っている現在、経済制裁は行うべきでなく反対する。



請願・陳情の審議結果		○賛成 ×反対 △退席											議 決 結 果
		会派名(人数) ※議長は除く											
付託先略称	総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 議：議会運営委員会	日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境タ(1)	市民ウェブ(1)	
件名	要旨	厚	総	厚	総	議	建	建	駅	議	議	議	
小中学校の図書室に専門の司書の配置を求める陳情書	小中学校に専門の司書の配置と学校図書費の予算の充実を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
行政の抜本的な改革推進に関する陳情書	市長は現在及び近い将来の危機の実態を市民の前に公開し、行政改革検討委員会、新たな行政改革市民会議、公益通報制度等を設置することを求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
学校事務職員・栄養職員を含む教職員の給与費半額国庫負担などの「義務教育国庫負担制度の堅持」を求める陳情書	政府に対し、学校事務職員・栄養職員の給与費半額負担の適用除外することなく、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国庫負担対象外となった費用を国庫負担に復元することを求める意見書の提出を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
財政改革推進に関する陳情書	第三次基本構想の実効性が乏しいため、議会から市に、職員の大規模削減と市民、企業との協働推進、調達コスト並びに一般経費の計画的削減等を盛り込んだ修正財政計画を早急に作成し、議会並びに市民に公表するよう要請することを求めるもの	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	採択	
インターネットによる市議会中継の継続を求める陳情書	小金井市の財政状況に配慮し、財政的支出を抑え、小金井市議会の全ての本会議・委員会・協議会の模様をインターネットを通じて小金井市公式ホームページ上で公開すること等を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
ごみ可燃燃料(RDF)の安全性についての検証を求める陳情書	小金井市が、RDFの安全性に関する見解とその根拠、ごみを原料とするRDFの製造工場、使用工場の安全性及びRDFに関する今後の方針等を明らかにするとともに、市議会としても独自に調査・検証することを求めるもの	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	採択	
調布飛行場の管制官存置の意見書に関する陳情書	国土交通省が調布飛行場の管制官の廃止を計画し、東京都と協議していることに関して、国に対し、管制官存置の意見書を、都に対し、管制官存置の立場で国と交渉するよう求める意見書の提出を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
駅周辺のCO <sub>2</sub> 削減に関する陳情書	駅周辺の公害CO <sub>2</sub> の削減ならび公害再開発強要の禁止を求めるもの	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	採択	
大規模再開発予算に関する陳情書	大規模再開発予算を市内開かずの踏切の緩和対策充当と市民保護への充当を求めるもの	○	×	×	×	○	×	△	○	○	△	不採択	
煙草税の撤廃を求める陳情書	煙草税の撤廃を求める意見書の提出を求めるもの	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	不採択	
強硬大型再開発の中止を求める陳情書	当該11万市民に平等利益無き本町六丁目大型再開発の中止を求めるもの	○	×	×	×	○	×	○	○	○	×	不採択	
巨大再開発の公共事業に関する陳情書	巨大高層再開発と巨額市民負担(財政負担)の市民説明会を求めるもの	○	×	×	×	○	×	○	○	○	×	不採択	
坂下地域(中町、前原町、貫井南町)に、早急なコミュニティバスの運行を求める陳情書	坂下地域(中町、前原町、貫井南町)にコミュニティバスを一日も早く運行し、運行に当たっての諸問題は、この地域の住民や学校等の意見を聞き、理解と納得を得て進めること等を求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
ムラサキハナダイコン種蒔き地確保に関する陳情書	粟林等の生産緑地(相続猶予制度該当地を含む)に、ムラサキハナダイコンを栽培した場合、その農家が肥培管理上・税制上の問題を問われないよう、意見書を送付するとともに、議会としても要請行動を行うよう求めるもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
平成15年度補正予算から再任用予算の削除を求める陳情書	今回の補正予算から「職員再任用」にかかる全額の削除を求めるもの	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	不採択	

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

<p><b>議会運営委員会</b> 平成16年1月14日(水)午前10時 ▶議会議長に関する議長の諮問事項について 平成16年2月23日(月)午後2時 ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査 ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査 ③議会運営に関する議長の諮問事項について</p> <p><b>総務企画委員会</b> 平成16年1月30日(金)午前10時 ▶小金井市公会堂の利用申込みの受付を停止しないことを求める陳情書 ▶「市民交流センター」の説明会開催などに関する陳情書 ▶市民交流センターに関する陳情書 ▶(仮称)市民交流センターに関する陳情書 ▶(仮称)市民交流センター取得に関する覚書の交換締結の中止を求める陳情書 ▶(仮称)市民交流センター取得に関する覚え書き</p>	<p>の締結中止を求める陳情書 ▶(仮称)市民交流センターに関する覚書締結に係る陳情書 ▶公益施設取得の覚書締結の中止を求める陳情書 ▶小金井市公会堂を補修改良することを求める陳情書 ▶(仮称)市民交流センター取得に関する覚書を結ぶことの中止を求める陳情書 ▶自衛官募集の市報掲載の中止を求める陳情書 ▶市民交流センター取得に関わる覚書締結の中止を求める陳情書</p> <p><b>駅周辺整備調査特別委員会</b> 平成16年2月2日(月)午前10時 ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査 平成16年2月19日(木)午前10時 ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査 ▶再開発の強制立ち退きに関する陳情書 ▶小金井市大規模スーパーの説明会を求める陳情書</p>	<p><b>建設環境委員会</b> 平成16年2月3日(火)午前10時 ▶小金井市の地下水と湧水を保全する条例 ▶小金井市環境基本条例の一部を改正する条例 ▶都道3-4-11号線(東大通り)の早期拡幅を求める請願書</p> <p><b>厚生文教委員会</b> 平成16年2月12日(木)午前10時 ▶「在日外国人の国民年金の無年金高齢者及び障害者に対する救済措置」に関する請願書 ▶福祉施策にかかわる陳情書 ▶卒業式の会場設営を学校の裁量により柔軟に認めることを求める陳情書</p> <p><b>全員協議会</b> 平成16年2月20日(金)午前11時頃 ▶小金井都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定について ▶小金井都市計画都市再開発の方針の変更について ▶小金井都市計画住宅市街地の開発整備の方針の変更について</p>
--	---	---



**市議会の手引を  
作成中**

市民の皆様には、市議会をより理解していただくために、議員自らの手で「手引」を作成中です。

**全員協議会**

11月4日に、全員協議会が開催されました。協議事項は次のとおりでした。

▼(仮称)市民交流センターに係る基本設計概要について

▼JR中央線連続立体交差事業仮上り線切り換え後の経過について

行政改革調査特別委員会  
閉会中の日程はありません。  
▶行政の改革を推進することに係る諸問題の調査